



















高まるなど、間接的な影響があったことも推察される。また、本稿では政府からの勧告と個人属性のどちらが退避の意思決定により大きな影響を及ぼしたかを分析するには至っていない。実際は災害情報収集の状況と個人属性の様々な要因が複合的に絡み合い、意思決定が行われていたはずである。本研究の今後の課題として、多変量解析などを用いて、複数の要因の中での政府の勧告や個人属性の影響の大きさを総合的に定量評価する必要がある。

## 謝辞

査読者の方々からは有益なご指摘をいただき、本稿の改善に大いに役立ちました。本稿記載の「平成 23 年 東北地方太平洋沖地震発生後の災害情報収集に関するアンケート調査」では多くの方々からアンケートの配布と回答で多大なご協力をいただきました。東北大学 教育・学生支援部留学生課から資料のご提供をいただきました。北海道大学 創成研究機構研究部 瀧川一学特任助教にはデータ分析のご協力をいただきました。心より感謝の意を表します。本研究は科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究「首都直下地震後の外国人への災害情報提供に向けた調査研究」によって実施されました。

## 補注

- (1) 県や市町村などの明確な定義なし。

## 参考文献

- 1) 経済産業省通商政策局：東日本大震災から垣間見える我が国と世界の通商・経済関係、平成 23 年度版通算白書、2011。
- 2) 川崎昭如, Henry, M., 目黒公郎：言語能力の違いに着目した東日本大震災後の外国人の災害情報収集分析。地域安全学会論文集, 18, pp.373-380, 2012。
- 3) Henry, M., 川崎昭如, 目黒公郎：東日本大震災後の外国人退避の意思決定と災害情報収集過程の関係。地域安全学会論文集, 18, pp.381-390, 2012。
- 4) 木幡洋子, 齊藤正幸, 柴田厚, 杉内有介, 田中孝宜, 田中則広, 中村美子, 新田哲郎, 広塚洋子, 山田賢一：海外のテレビニュースは東日本大震災をどう伝えたか□7 カ国 8 番組比較調査□, 放送研究と調査, 62(3), pp.60-85, 2012。
- 5) Kim Andrew Elliott: Reporting on International Broadcasting, <http://kimelli.nfshost.com/index.php?id=10901>
- 6) 佐々木建：阪神・淡路大震災と外国人, 経営研究, 46(3), pp.105-114, 1995。
- 7) ロドリグ・マイヤール, 横山滋：在住外国人に災害情報はどうか伝わったか～中越地震被災外国人アンケートから～, 放送研究と調査, 55(9), pp.26-34, 2005。
- 8) 米倉律：災害時における在日外国人のメディア利用と情報行動～4 国籍の外国人を対象とした電話アンケートの結果から～, 放送研究と調査, 8, pp.26-34, 2012。

- 9) 佐藤和之：外国人への情報伝達と『やさしい日本語』化支援－外国人の避難判断はどうなされたか, 地方自治職員研修一東日本大震災と自治体, 44(610), 2011。
- 10) 前田理佳子：外国人に対する災害時の『やさしい日本語』による情報伝達, ウェブマガジン「留学交流」, 24, 2013。
- 11) 東京都生活文化局：災害時における外国人への情報提供－東日本大震災の経験を踏まえて－, 2012。
- 12) AFPBB News：原発懸念で 25 大使館が東京脱出もしくは一時閉鎖, 2011.3.16。  
<http://www.afpbb.com/article/politics/2792133/6998278>
- 13) 朝日新聞：東京にある大使館、一時閉鎖・機能移転相次ぐ, 2011.3.16。  
<http://www.asahi.com/special/10005/TKY201103160415.html>
- 14) NNA.ASIA：アジアから見た東日本大震災。  
[http://nna.jp/free/tokuhou/110315\\_jpy/](http://nna.jp/free/tokuhou/110315_jpy/)
- 15) トラベルニュース at：【東日本大震災】日本への渡航自粛解除や緩和はじまる, 2011.4.18。  
<http://www.travelnews.co.jp/news/inbaund/1104181936.html>
- 16) Reuters: Factbox: Travel warnings after Japan's earthquake, 3.15.2011. <http://www.reuters.com/article/2011/03/15/us-japan-quake-travel-idUSTRE72E7G120110315>
- 17) ABC News: Travel warning upgraded as Japan battles crisis, 3.18.2011. <http://www.abc.net.au/news/2011-03-18/travel-warning-upgraded-as-japan-battles-crisis/2652268>
- 18) 廣井悠, 関谷直也, 中島良太, 藁谷俊太郎, 花原英徳：東日本大震災における首都圏の帰宅困難者に関する社会調査, 地域安全学会論文集, 15, pp.343-353, 2011。
- 19) 朝日新聞：留学生続々帰国 8 割去った千葉の大学「経営に影響も」, 4.11.2011. <http://www.asahi.com/national/update/0411/TKY201104110198.html>
- 20) 東洋経済新聞社：外資系企業を悩ます「フライジン」, 大震災と原発事故で脱出外国人が続出, 機能不全に, 東洋経済, 3.29.2011. <http://www.toyokeizai.net/business/society/detail/AC/726a57c78201ac03753425a14c41f40b/>
- 21) 読売新聞：茨城人口, 震災後 1 万人減る...3 割が外国人, 9.16.2011. <http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20110916-OYT1T00403.htm>
- 22) The New York Times: Flyjin, Schott's Vocab, 3.24.2011. <http://schott.blogs.nytimes.com/2011/03/24/flyjin/>
- 23) 法務省：登録外国人統計 統計表 2011 年年報, 2012。
- 24) 東北大学 教育・学生指導部留学生課：震災時の対応, 北斗七星, 2013。  
<http://www.insc.tohoku.ac.jp/hokuto7sei/index.html>
- 25) 早稲田大学アジア研究機構：3・11 後の日本とアジア-震災から見えてきたもの, 株式会社めこん, 2012。
- 26) マクマイケル・ウィリアム：震災時の留学生対応から見る危機管理面の課題と教訓, ウェブマガジン「留学交流」, 24, 2013。  
<http://www.jasso.go.jp/about/documents/williammcmichael.pdf>
- 27) 外務省：各国・地域情勢, 2013。  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>  
(いずれの URL も 2013.8.19) に最終アクセス)

(原稿受付 2013.5.24)  
(登載決定 2013.9.7)